



(写真) La Voz de America “バイデン政権のラテンアメリカ担当顧問3月で離任 対ベネズエラ方針転換か”

2024年2月12日(月曜)

政治

- 「[Emtrasur 機体 アルゼンチンから米国へ移動～マドゥロ政権 国際航空条約違反を訴え～](#)」
- 「[Rocio San Miguel・その夫 テロ容疑で裁判～国内外でマドゥロ政権への批判殺到～](#)」
- 「[米 オルテガ元検事総長の汚職捜査を実施](#)」

経済

- 「[Chevron ベネズエラ事業から排除される可能性](#)」
- 「[Pemex と PDVSA の取引は双方の原油交換か](#)」

社会

- 「[カラボボ州 収容所で囚人が暴動](#)」

2024年2月13日(火曜)

政治

- 「[バイデン政権 ファン・ゴンサレス顧問が離任～制裁緩和による交渉 暗礁乗り上げか～](#)」
- 「[外相 CIA・DEA のクーデター関与を批判](#)」
- 「[検事総長 世論扇動による印象操作を批判](#)」

経済

- 「[流通市場でのベネ債券取引は継続の見通し](#)」
- 「[OPEC ベネ産油量は日量79.6万バレル](#)」
- 「[潤滑油 国産品だけで国内需要を充足](#)」

社会

- 「[カーニバル マルガリータ島で40名遭難](#)」

2024年2月12日（月曜）

政治

「Emtrasur 機体 アルゼンチンから米国へ移動 ～マドゥロ政権 国際航空条約違反を訴え～」

2月11日 アルゼンチン政府は、同国で差し押さえられていたベネズエラの国営航空会社「Conviasa」の子会社で、貨物の空輸を専門にしている「Emtrasur Cargo」が保有する機体 Boeing747 を米国に移動させた。同機体は、2月12日に米国（フロリダ）に到着している。

約1年8カ月前の2022年6月8日 アルゼンチンで Boeing747 機が差し押さえられた（[「ウィークリーレポート No.259」](#) 参照）。

同機体は、元々イランの航空会社「Mahan Airline」が所有していた飛行機。米国政府は「Mahan Airline」がイランのテロ組織「イラン革命防衛隊」と関係があり、武器の輸出に協力しているとの理由から Boeing747 機を制裁対象としていた。

ただ、この機体は2022年1月に「Emtrasur Cargo」に売却され、以降は「Emtrasur Cargo」の機体として運航していた。

しかし、アルゼンチンの「Exeiza 空港」にてアルゼンチン政府は同機が制裁対象であることを理由に出航禁止を決定した。

なお、差し押さえされた当時、Boeing747 には19名の乗組員が搭乗していた。19名のうち5名はイラン人、14名はベネズエラ人。

同乗していたイラン人について、「Emtrasur Cargo」側は、「購入した機体の操縦を習うために「Maharn Airline」の乗組員に同乗してもらっていた」と説明。

一方、「イラン人の中にイラン革命防衛隊のコッズ部隊の隊員が含まれている」との噂もあり、Emtrasur がラテンアメリカ地域でテロ構成員の移動をサポートしていた疑惑があると報道された。

最終的に「証拠不十分」で乗組員は19名全員が解放され、同乗していたイラン人の中にコッズ部隊の幹部がいたのかよく分からないまま現在に至っている。

マドゥロ政権は、一連の差し押さえを国際航空条約に違反していると非難。アルゼンチン政府に対して、米国にベネズエラの資産を渡さないよう強く求めていたが、この問題に一定の区切りがついたことになる。

今回の決定は、アルゼンチンの大統領がミレイ大統領に交代し、アルゼンチンが親米外交に方針を転換したことが大きいだろう。

Boeing747 が米国に引き渡されたことを受けて、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、米国政府に対して「嘘つきの飛行機泥棒」と批判。国際民間航空機関に提訴するとの方針を示している。



（写真） Bancaynegocios

「Rocio San Miguel・その夫 テロ容疑で裁判 ～国内外でマドゥロ政権への批判殺到～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1023](#)」で紹介した通り、フォロワー数110万人を抱えるインフルエンサーで人権活動家のロシオ・サン・ミゲル氏（以下、ミゲル氏）がマドゥロ政権に拘束された。

サブ検事総長は、ミゲル氏の拘束理由について、クーデター計画「Brazaletes Blanco」に関与した疑いがあると説明。

その後、ミゲル氏の親族5名も逮捕されていたことが判明した。

逮捕されたのはミゲル氏の娘の Miranda Díaz San Miguel 氏、兄弟の Miguel Ángel 氏、Alberto San Miguel 氏、元夫の Víctor Díaz Paruta 氏、Alejandro González 氏。

また、ミゲル氏の弁護士は「全員がどこに収容されているのか情報がない」と説明。マドゥロ政権による人権侵害を訴えた。なお、2月13日時点でミゲル氏は Sebin の収容施設「Helicoide」に収容されていることが判明している。

これらの騒動を受けて、欧米・米州機構・国連人権高等弁務官事務所・ウルグアイ政府など国際社会やベネズエラ国内の人権団体はマドゥロ政権の人権侵害を批判。即刻、ミゲル氏を無条件で解放するよう求めた。

国内外でマドゥロ政権への批判が強まる中、サブ検事総長は「ロシオ・サン・ミゲル氏をテロ共謀罪の容疑で裁判にかけると発表。

加えて、ミゲル氏の元夫の Alejandro González 氏（元ベネズエラ空軍大尉）も同様の容疑および国家安全保障にかかわる情報の流出の容疑で裁判にかけられると発表した。

なお、拘束された他の家族4名（Miranda Díaz San Miguel 氏、Miguel Ángel 氏、Alberto San Miguel 氏、Víctor Díaz Paruta 氏）は、2月13日に解放が確認されている。

「米 オルテガ元検事総長の汚職捜査を実施」

米国のマイアミ検察が、ルイサ・オルテガ・ディアス元検事総長の汚職捜査を行っていると報じられている。

ルイサ・オルテガ・ディアス氏は、2017年までベネズエラで検事総長を務めていた人物。

17年3月 最高裁が「国会（当時は野党多数）の立法権を他の組織に移譲する」と決定したことに反対。

オルテガ元検事総長の離反により、マドゥロ政権の内部亀裂が起きるとの期待感から抗議行動が過熱。120名超の死者を出す大規模な抗議行動が起きた。



（写真）Aporrea

この一件をきっかけにマドゥロ政権内でオルテガ検事総長（当時）を解任する動きが活発化。

「オルテガ検事総長は、犯罪者から賄賂を受け取ること
で犯罪捜査を行わなかった」との訴えを受け、検事総長
を解任され、コロンビアに亡命。現在に至っている。

そして、それから7年が経過し、マイアミ検察は、当時
マドゥロ政権が訴えていた疑惑についての捜査を開始
している。

22年5月 マイアミ裁判所は、ベネズエラ人企業家
Carlos Urbano Fermín 氏に対して汚職を理由に有罪判
決を下した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.758](#)」）。

Urbano Fermín 氏は、PDVSA の建設事業を不正に受注。
この捜査を避けるため、ベネズエラ検察高官に100万
ドルを支払ったとされており、その支払い相手はオルテ
ガ・ディアス氏だったと指摘されている。

Urbano Fermín 氏以外にも米国にはオルテガ氏の汚職
に関与した人物が多く居住しているようで、マイアミ検
察は、これらの人物の証言を集めているという。

なお、オルテガ元検事総長が離反する前に米国政府は
「オルテガ検事総長に個人制裁を科すことを検討して
いる」と圧力をかけており、オルテガ氏が制裁を避ける
ため、米国政府関係者と接触を図っていると報じられて
いた。

オルテガ氏がマドゥロ政権を離反した理由は、「制裁で
個人資産が凍結されることを避けるため」で、米国政府
が2017年のクーデターを誘発させるため裏で暗躍
していたと考える者は少なくない。

これまでオルテガ氏が逮捕されなかった理由も、汚職の
証拠がなかったからではなく、マドゥロ政権を離反する
見返りにオルテガ氏に便宜供与を図っていたことが理
由なのかもしれない。

経 済

「Chevron ベネズエラ事業から排除される可能性」

マドゥロ政権は「エセキボ領土保護法」の草案を国会に
提出。同法案の可決に向けて国会内で議論するよう求め
ている。

この法案の第21条には

「政府組織・国営企業は、領土問題が決着していないエ
セキボ地域で、ガイアナ政府と一方的なオペレーション
契約を締結した企業との契約を締結できない」との文言
があり、Chevron がベネズエラ事業から排除される可
能性が指摘されている。

23年10月 Chevron は、「Hess」を530億ドルで
買収すると発表。

Hess は、Exxon Mobil と共にエセキボ領海の採掘事業
に関与しており、Chevron は Hess が保有していた3
0%の資本参加を引き継いだことになる。

今後、Chevron がエセキボ地域の事業オペレーションに
ついて、ガイアナ政府と契約を締結することになれば、
上記の法律が適用され、ベネズエラでの採掘事業から
Chevron が排除される可能性があるかもしれない。

「Pemex と PDVSA の取引は双方の原油交換か」

1月24日 メキシコの「Pemex」とPDVSAがエネルギー事業の協力に関する覚書を締結。両国のエネルギー取引の関係を強化することで合意した。

現地のエネルギー専門メディア「Petroguia」が関係者から入手した情報によると、同会合で、PemexとPDVSAは2つのフェーズ分けてエネルギー関連事業を進めることを協議したという。

第1フェーズは、両国の原油交換取引。
ベネズエラ産原油とメキシコ産原油の交換取引を拡大する方針を確認したという。

第2フェーズは、投資・共同プロジェクトの実施。
メキシコの産油量は伸び悩んでおり、ロペス・オブラドール政権は、産油量拡大を他国での事業でカバーすることを検討しているという。

2023年 米国がメキシコから輸入した原油量は、平均で日量68.1万バレル。米国の原油輸入相手国として、メキシコは第2位だという。将来的にはPemex経由でベネズエラ産原油の米国輸出を増やすこともあり得るのかもしれない。

社 会

「カラボボ州 収容所で囚人が暴動」

非政府系団体「ベネズエラ囚人観測所(OVP)」は、2月12日にカラボボ州のPlaza de Toros収容所で囚人の暴動が起きたと報じた。

OVPは暴動を起こした囚人の声明動画を公表。

囚人は動画内で「非人道的な待遇を受けた」と訴え、別の収容施設への移送を求めている。

なお、マドゥロ政権からは暴動について特段の発表はない。



(写真) OVP

2024年2月13日(火曜)

政 治

「バイデン政権 ファン・ゴンサレス顧問が離任
～制裁緩和による交渉 暗礁乗り上げか～」

EFE通信は、バイデン政権下でラテンアメリカ問題を担当していたファン・ゴンサレス氏(本レポート1ページ目表紙の人物)が24年3月に離任すると報じた。

ゴンサレス氏は、オバマ政権時代、バイデン氏が副大統領だった当時からバイデン氏のラテンアメリカ問題のアドバイザーを務めていた人物。バイデン政権が発足した21年当時からベネズエラ問題を担当していた。

ゴンサレス氏は、制裁緩和を条件にベネズエラの選挙制度の改善を求める方針を支持していた人物で、2022年3月にはマドゥロ大統領と協議を実施。

米国政府高官がマドゥロ大統領と協議を行ったのは数年ぶりのことだった。

現段階では、EFE 通信がバイデン政権のスポークスマンから入手した情報であり、正式な発表ではない。

また、ゴンサレス氏が離任する理由についても明確にされていないが、これまでベネズエラで進めてきた制裁緩和による選挙制度の変更方針が限界を迎えていることも関係があるのかもしれない。

なお、ゴンサレス氏の後任は、米国防省でラテンアメリカ問題を担当している Daniel Erikson 氏が引き継ぐという。

「外相 CIA・DEA のクーデター関与を批判」

2月13日 ベネズエラのイバン・ヒル外相は、米国政府がロシオ・サン・ミゲル氏の拘束に懸念を表明し、バルバドス合意を順守するよう要請したことに反応。

ミゲル氏が逮捕された理由となっているクーデター計画「Brazalete Blanco」には、米国の「中央情報局(CIA)」、「麻薬取締局 (DEA)」が関与していると指摘。

米国・コロンビアにて CIA と DEA が、ベネズエラの極右・離反軍人らと結託し、ベネズエラで大統領・国防相・タチラ州知事の暗殺計画を企て、社会秩序を乱そうとしたと指摘。

「米国政府が行っているのは、自白しているテロリストの擁護であり、ベネズエラのテロリストの共謀者である」と訴えた。

「検事総長 世論扇動による印象操作を批判」

2月13日 サアブ検事総長は、ロシオ・サン・ミゲル氏の拘束について「ベネズエラの司法システムに対して、外国から野蛮な攻撃を受けている」と訴えた。

「今回の攻撃は、ベネズエラの公的組織の信頼性を攻撃するおなじみの組織から受けている」

「これらの攻撃の目的は、帝国主義国によるクーデター攻撃を擁護し、クーデター捜査を妨害するためのもの」

「テロリストや暴力行為を無罪にし、ベネズエラ政府当局の捜査の信頼性を損なおうとする攻撃である」

と主張。

外圧に屈することなく、ミゲル氏の捜査を継続する姿勢を示した。

経 済

「流通市場でのベネ債券取引は継続の見通し」

米国メディア「ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ)」は、仮に米国政府がベネズエラの石油・ガス産業への制裁緩和措置を撤回するとしても、ベネズエラ国債・PDVSA社債の流通市場での取引を可能にする制裁ライセンスは撤回しないと報じた。

23年10月 与野党代表がバルバドス合意を締結したことを受けて、米国政府は複数の制裁ライセンスを発行。この時、これまで禁止していたベネズエラ国債・PDVSA社債の流通市場での取引を可能にする制裁ライセンスを発行した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.976](#)」）。

しかし、最高裁はマリア・コリナ・マチャド氏(MCM)の公職権停止措置の継続を決定。

MCM 氏の大統領選出馬が危ぶまれる中で、米国とマドゥロ政権の関係は悪化。米国政府は、制裁ライセンスの撤回をほのめかしている。

しかし、WSJ によると、バイデン政権はベネズエラ国債・PDVSA 社債の流通市場での取引を可能にする制裁ライセンスは撤回しないようだ。

実際のところ、ベネズエラ国債・PDVSA 社債の流通市場での取引を禁止する制裁は完全な失敗で、マドゥロ政権に直接的な打撃を与えず、ベネズエラ債を持つ証券業界関係者に打撃を与える効果しかなかった。

また、安価になったベネズエラ国債・PDVSA 社債をロシア投資家が購入していたようで、米国の証券関係者が一連の証拠資料を米国政府高官に提出したという。

再びベネズエラ国債・PDVSA 社債の流通市場での取引を禁止すると、ロシアの利益になるという事実もあり、ベネズエラ債の流通市場での取引は禁止されず、このまま維持される見通しだという。

「OPEC ベネ産油量は日量79.6万バレル」

OPEC は、加盟国の2024年1月の産油量を更新した。

OPEC の公表(第3者の専門家)によると、1月のベネズエラの産油量は日量79.6万バレル。先月の日量78.2万バレルから日量1.4万バレル増えた。

Table 5 - 7: OPEC crude oil production based on secondary sources, t/d

| Secondary sources | 2022 | 2023 | 2Q23 | 3Q23 | 4Q23 | Nov 23 | Dec 23 | Jan 24 | Change Jan/Dec |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| Algeria | 1,018 | 977 | 980 | 953 | 962 | 963 | 958 | 911 | -46 |
| Congo | 261 | 260 | 264 | 259 | 250 | 252 | 241 | 247 | 5 |
| Equatorial Guinea | 84 | 58 | 62 | 61 | 55 | 53 | 54 | 61 | 7 |
| Gabon | 194 | 203 | 203 | 202 | 216 | 216 | 220 | 211 | -9 |
| IR Iran | 2,554 | 2,858 | 2,698 | 3,003 | 3,151 | 3,165 | 3,168 | 3,163 | -5 |
| Iraq | 4,439 | 4,275 | 4,135 | 4,289 | 4,305 | 4,270 | 4,292 | 4,194 | -98 |
| Kuwait | 2,704 | 2,595 | 2,585 | 2,560 | 2,552 | 2,567 | 2,543 | 2,434 | -109 |
| Libya | 981 | 1,164 | 1,168 | 1,160 | 1,171 | 1,180 | 1,177 | 1,015 | -162 |
| Nigeria | 1,204 | 1,307 | 1,233 | 1,271 | 1,377 | 1,319 | 1,422 | 1,419 | -3 |
| Saudi Arabia | 10,531 | 9,609 | 10,150 | 8,993 | 8,956 | 8,942 | 8,940 | 8,965 | 25 |
| UAE | 3,066 | 2,950 | 2,941 | 2,912 | 2,907 | 2,907 | 2,896 | 2,927 | 31 |
| Venezuela | 684 | 751 | 757 | 769 | 775 | 781 | 782 | 796 | 14 |
| Total OPEC | 27,719 | 27,008 | 27,176 | 26,433 | 26,678 | 26,615 | 26,692 | 26,342 | -350 |

Notes: Totals may not add up due to independent rounding, given available secondary sources to date.
Source: OPEC.

また、ベネズエラ石油省が OPEC に報告した1月の産油量は、日量84.1万バレル。先月の日量80.2万バレルから日量4万バレル増えたことになる。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, t/d

| Direct communication | 2022 | 2023 | 2Q23 | 3Q23 | 4Q23 | Nov 23 | Dec 23 | Jan 24 | Change Jan/Dec |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| Algeria | 1,020 | 973 | 971 | 951 | 958 | 960 | 954 | 907 | -47 |
| Congo | 262 | 271 | 280 | 269 | 259 | 253 | 260 | 258 | -2 |
| Equatorial Guinea | 81 | 55 | 59 | 58 | 53 | 53 | 52 | 52 | 0 |
| Gabon | 191 | .. | 203 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| IR Iran | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| Iraq | 4,453 | 4,117 | 3,959 | 4,101 | 4,123 | 4,093 | 4,086 | 3,979 | -107 |
| Kuwait | 2,707 | 2,590 | 2,590 | 2,548 | 2,548 | 2,548 | 2,548 | 2,413 | -135 |
| Libya | .. | 1,189 | 1,181 | 1,187 | 1,191 | 1,206 | 1,179 | 1,040 | -139 |
| Nigeria | 1,138 | 1,234 | 1,144 | 1,201 | 1,313 | 1,250 | 1,335 | 1,427 | 91 |
| Saudi Arabia | 10,591 | 9,606 | 10,124 | 8,969 | 8,901 | 8,818 | 8,944 | 8,956 | 12 |
| UAE | 3,064 | 2,944 | 2,941 | 2,904 | 2,892 | 2,894 | 2,891 | 2,925 | 34 |
| Venezuela | 716 | 783 | 808 | 797 | 796 | 801 | 802 | 841 | 40 |
| Total OPEC | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. | .. |

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.
Source: OPEC.

(写真) OPEC

「潤滑油 国産品だけで国内需要を充足」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1020」にて、PDVSA が潤滑油生産を再開するとの記事を紹介した。

「ベネズエラ潤滑油製造者組合」のアントニオ・ロドリゲス代表は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。

PDVSA が潤滑油生産を再開したことで、ベネズエラ国内だけで潤滑油の需要を満たすことが出来るとの見解を示した。

ロドリゲス代表によると、現在のベネズエラ国内の潤滑油需要は約500万リットル。10年前は2000万リットルだったので、4分の1に縮小したという。

また、ベネズエラ国内で潤滑油を生産する企業は14社。生産した潤滑油は全て「ガイアナ開発公社（CVG）」に供給し、全て消費されているという。

以上

今後 PDVSA が潤滑油生産を再開すれば、500万リットルの需要を満たすことが可能との見解を示した。

「カーニバル マルガリータ島で40名遭難」

2月12日、13日は、「カーニバル」でベネズエラは国民の祝日だった。この時期は観光シーズンで多くのベネズエラ人が旅行を楽しむ。

多くの旅行客がリゾート地に集まり、事故が起きやすい時期でもある。

このカーニバル期間に起きた最も大きな事故は、ヌエバ・エスパルタ州のリゾート地マルガリータ島での遭難だろう。

2月12日 激しい波を受けて、40名を乗せてマルガリータ島を移動していた船が遭難。行方が分からなくなったが、ヌエバ・エスパルタ州の海上警備隊が捜査を開始。40名は生きた状態で無事発見された。



（写真） El Nacional